

法人企業景気予測調査 (九州財務局管内の概要)

令和6年10～12月期調査

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

連絡問い合わせ先：

九州財務局総務部経済調査課

TEL 096-353-6351(代)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点 令和6年11月15日

4. 調査対象期間

判断調査： 当期（令和6年10～12月／令和6年12月末） 現状判断・実績見込み
翌期（令和7年 1～ 3月／令和7年 3月末） 見通し I
翌々期（令和7年 4～ 6月／令和7年 6月末） 見通し II
計数調査： 令和6年度 実績見込み

5. 調査方法

郵送又はオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

- (1) 九州財務局管内4県(熊本、大分、宮崎、鹿児島)における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。
なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

区分	製造業			非製造業			合計		
	対象企業数	回答企業数	回収率(%)	対象企業数	回答企業数	回収率(%)	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
大企業	37	37	100.0	46	46	100.0	83	83	100.0
中堅企業	53	50	94.3	84	83	98.8	137	133	97.1
中小企業	55	49	89.1	183	169	92.3	238	218	91.6
合計	145	136	93.8	313	298	95.2	458	434	94.8

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考：BSIについて)

BSI (Business Survey Index) とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI = 「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%) - 「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)
= 10.0%ポイント

令和6年10～12月期調査の概要

九州財務局は、令和6年11月15日を調査時点として、九州財務局管内4県（熊本、大分、宮崎、鹿児島）の企業458社を対象（回答企業数434社）に「法人企業景気予測調査」を実施した。

【企業の景況判断】・・・現状判断は「上昇」超

現 状（令和6年10～12月期）	全産業	：	9.9	（前期	4.5）
	製造業	：	11.8	（前期	3.0）
	非製造業	：	9.1	（前期	5.2）
先行き（令和7年1～3月期）	全産業	：	0.5		
先行き（令和7年4～6月期）	全産業	：	▲ 1.6		

【売上高】・・・令和6年度

全産業	：	9.2%の増収見込み
製造業	：	12.5%の増収見込み
非製造業	：	2.1%の増収見込み

【経常利益】・・・令和6年度

全産業	：	44.5%の増益見込み
製造業	：	69.2%の増益見込み
非製造業	：	▲ 2.1%の減益見込み

【設備投資】・・・令和6年度

全産業	：	▲ 14.8%の減少見込み
製造業	：	▲ 17.6%の減少見込み
非製造業	：	10.6%の増加見込み

【従業員数判断】・・・現状判断は「不足気味」超

現 状（令和6年12月末）： 40.1（前期 36.4）

1. 景況判断

現状判断は『上昇』超

6年10～12月期の景況判断BSIをみると、全産業では『上昇』超となっている。

業種別にみると、製造業では「非鉄金属製造業」などで『下降』超となっている一方、「食料品製造業」、「情報通信機械器具製造業」などで『上昇』超となっており、全体では『上昇』超となっている。非製造業では「学術研究、専門・技術サービス業」などで『下降』超となっている一方、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」などで『上昇』超となっており、全体では『上昇』超となっている。

規模別にみると、全ての規模で『上昇』超となっている。

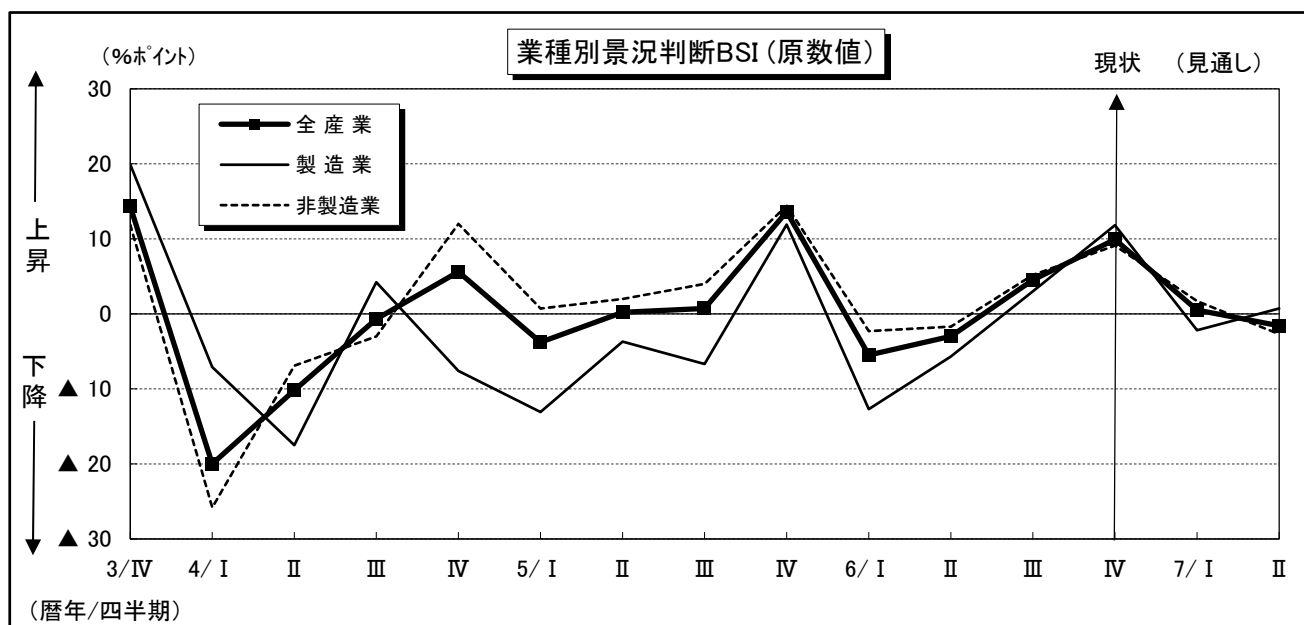
先行き(全産業)をみると、7年1～3月期は『上昇』超の見通しとなっている。

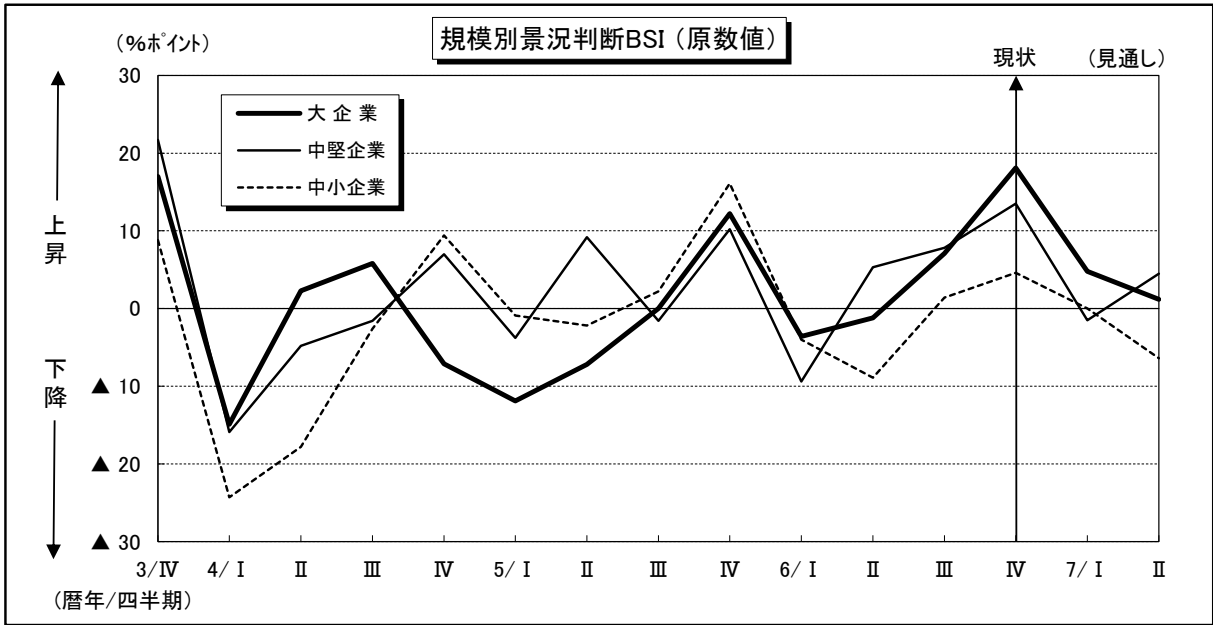
景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回 答 企 業 数	6年7～9月 (前回調査)	6年10～12月 (現状判断)	7年1～3月 (見通しⅠ)	7年4～6月 (見通しⅡ)
全 産 業	434	4.5	(10.7) 9.9	(4.5) 0.5	▲ 1.6
大 企 業	83	7.1	(14.3) 18.1	(4.8) 4.8	1.2
中 堅 企 業	133	7.8	(15.6) 13.5	(3.9) ▲ 1.5	4.5
中 小 企 業	218	1.4	(6.2) 4.6	(4.8) 0.0	▲ 6.4
製 造 業	136	3.0	(17.0) 11.8	(11.1) ▲ 2.2	0.7
大 企 業	37	0.0	(18.9) 24.3	(5.4) 5.4	8.1
中 堅 企 業	50	6.3	(16.7) 0.0	(4.2) ▲ 6.0	2.0
中 小 企 業	49	2.0	(16.0) 14.3	(22.0) ▲ 4.1	▲ 6.1
非 製 造 業	298	5.2	(7.7) 9.1	(1.4) 1.7	▲ 2.7
大 企 業	46	12.8	(10.6) 13.0	(4.3) 4.3	▲ 4.3
中 堅 企 業	83	8.8	(15.0) 21.7	(3.8) 1.2	6.0
中 小 企 業	169	1.3	(3.1) 1.8	(▲ 0.6) 1.2	▲ 6.5

(注) () 書きは前回調査時の見通し。





○企業の景況判断BSI(業種別)

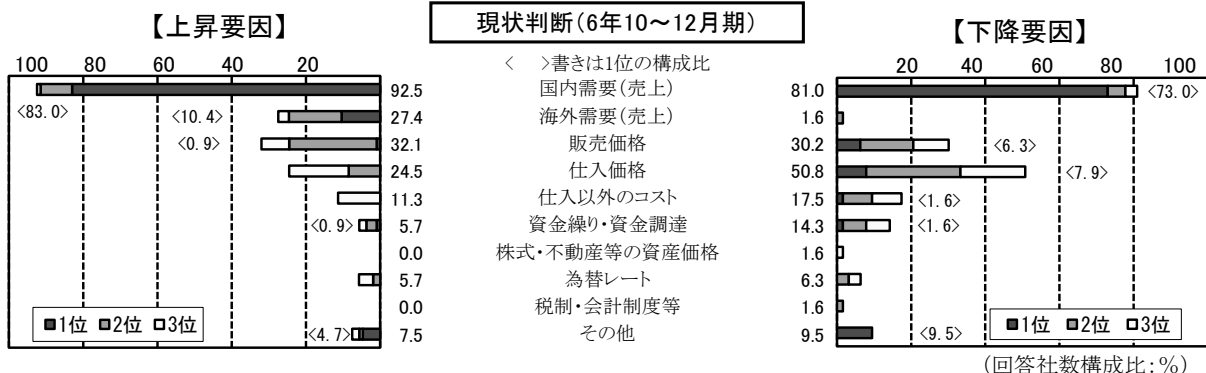
(単位:%ポイント)

	6年 7~9月 前回調査	6年 10~12月 現状判断	7年 1~3月 見通し I	7年 4~6月 見通し II		6年 7~9月 前回調査	6年 10~12月 現状判断	7年 1~3月 見通し I	7年 4~6月 見通し II
製造業	3.0	11.8	▲ 2.2	0.7	非製造業	5.2	9.1	1.7	▲ 2.7
食品製造業	▲ 3.4	28.6	▲ 14.3	▲ 10.7	農林水産業	16.7	7.7	▲ 7.7	0.0
繊維工業	鉱業・採石業・砂利採取業	▲ 33.3	0.0	▲ 28.6	▲ 28.6
木材・木製品製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 14.3	建設業	10.2	▲ 3.9	9.8	▲ 13.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	電気・ガス・水道業	▲ 11.1	0.0	12.5	0.0
化学工業	▲ 22.2	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	情報通信業	▲ 5.3	33.3	11.1	▲ 22.2
石油製品・石炭製品製造業	▲ 33.3	運輸業・郵便業	21.4	32.1	▲ 7.1	17.9
窯業・土石製品製造業	33.3	33.3	22.2	▲ 11.1	卸売業	▲ 20.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 20.0
鉄鋼業	...	33.3	0.0	0.0	小売業	10.3	3.0	15.2	0.0
非鉄金属製造業	14.3	▲ 28.6	0.0	14.3	不動産業	5.0	5.0	5.0	5.0
金属製品製造業	0.0	40.0	0.0	0.0	リース業	33.3	66.7	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	▲ 25.0	25.0	25.0	50.0	その他の物品賃貸業
生産用機械器具製造業	25.0	8.3	16.7	0.0	サービス業	7.6	12.7	▲ 2.8	4.2
業務用機械器具製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	宿泊業・飲食サービス業	▲ 5.0	23.8	▲ 14.3	▲ 14.3
電気機械器具製造業	0.0	0.0	0.0	25.0	生活関連サービス業	42.9	42.9	14.3	28.6
情報通信機械器具製造業	7.1	20.0	20.0	26.7	娯楽業	28.6	44.4	▲ 22.2	33.3
自動車・同附属品製造業	16.7	9.1	▲ 27.3	9.1	学術研究・専門・技術サービス業	0.0	▲ 14.3	21.4	14.3
その他の輸送用機械器具製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	医療・教育	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
その他製造業	40.0	▲ 16.7	33.3	▲ 16.7	職業紹介・労働者派遣業	20.0	0.0	0.0	20.0
					その他のサービス業	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1
					金融業・保険業	0.0	0.0	▲ 4.2	0.0

(注) 回答企業数が2社以下の業種は「...」。

○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



2. 売上高(「電気・ガス・水道業」を除く)

6年度は増収見込み

全産業で9.2%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「自動車・同附属品製造業」などで減収見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増収見込みとなっており、全体では12.5%の増収見込みとなっている。非製造業では「建設業」などで減収見込み、「卸売業」などで増収見込みとなっており、全体では2.1%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

3. 経常利益(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く)

6年度は増益見込み

全産業で44.5%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「自動車・同附属品製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では69.2%の増益見込みとなっている。非製造業では「不動産業」などで増益見込み、「卸売業」などで減益見込みとなっており、全体では▲2.1%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増益見込み、中小企業では減益見込みとなっている。

売上高・経常利益(前年比増減率：金額ベース)

(単位：社、%)

	回答 企業数	6年度			
		売上高		経常利益	
全産業	311	(10.5)	9.2	(55.7)	44.5
大企業	45	(11.7)	8.8	(44.3)	39.4
中堅企業	112	(11.6)	11.6	(118.7)	83.4
中小企業	154	(3.2)	2.7	(▲ 15.9)	▲ 14.9
製造業	106	(14.9)	12.5	(90.0)	69.2
大企業	25	(17.1)	11.5	(62.3)	51.5
中堅企業	42	(15.2)	14.9	(368.0)	266.6
中小企業	39	(6.5)	6.8	(▲ 31.3)	▲ 26.7
非製造業	205	(2.2)	2.1	(▲ 8.4)	▲ 2.1
大企業	20	(3.0)	3.3	(▲ 20.5)	▲ 6.3
中堅企業	70	(2.6)	2.9	(▲ 0.1)	1.3
中小企業	115	(▲ 1.2)	▲ 2.6	(1.4)	▲ 1.3

(注1)売上高は「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) () 書きは前回調査結果。

業種別売上高・経常利益(前年比増減率：金額ベース)

(単位：%)

	6年度			6年度	
	売上高	経常利益		売上高	経常利益
製造業	12.5	69.2	非製造業	2.1	▲ 2.1
食料品製造業	0.5	▲ 28.9	農林水産業	▲ 0.7	▲ 11.6
繊維工業	…	…	鉱業、採石業、砂利採取業	5.2	▲ 0.1
木材・木製品製造業	▲ 4.0	▲ 31.2	建設業	▲ 8.0	▲ 2.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 2.2	▲ 46.7	情報通信業	2.4	▲ 1.1
化学工業	9.5	▲ 15.7	運輸業、郵便業	3.9	▲ 6.6
石油製品・石炭製品製造業	…	…	卸売業	2.3	▲ 11.3
窯業・土石製品製造業	7.0	18.6	小売業	1.2	3.6
鉄鋼業	…	…	不動産業	9.4	38.4
非鉄金属製造業	13.9	34.7	リース業	▲ 0.4	22.4
金属製品製造業	2.4	3.4	その他の物品賃貸業	…	…
はん用機械器具製造業	20.2	▲ 9.8	サービス業	7.4	▲ 0.1
生産用機械器具製造業	31.4	102.9	宿泊業、飲食サービス業	4.7	0.2
業務用機械器具製造業	6.9	▲ 11.6	生活関連サービス業	9.0	5.4
電気機械器具製造業	▲ 0.2	9.3	娯楽業	10.0	▲ 4.1
情報通信機械器具製造業	17.1	429.6	学術研究、専門・技術サービス業	21.7	▲ 1.4
自動車・同附属品製造業	▲ 1.2	▲ 28.4	医療、教育	…	…
その他の輸送用機械器具製造業	19.6	147.7	職業紹介・労働者派遣業	1.4	▲ 0.8
その他製造業	▲ 0.9	▲ 22.0	その他のサービス業	▲ 4.1	▲ 2.7

(注1) 売上高は「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) 売上高は「電気・ガス・水道業」を除く。

(注3) 経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く。

(注4) 回答企業数が2社以下の業種は「…」で表示。

4. 設備投資

6年度は減少見込み

全産業で▲14.8%の減少見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「化学工業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では▲17.6%の減少見込みとなっている。非製造業では「運輸業、郵便業」などで減少見込み、「不動産業」などで増加見込みとなっており、全体では10.6%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見込み、中小企業では増加見込みとなっている。

設備投資(前年比増減率:金額ベース) (単位:社、%)

	回答 企業数	6年度	
全 産 業	352	(▲15.7)	▲ 14.8
大 企 業	75	(▲13.0)	▲ 12.7
中 堅 企 業	118	(▲25.2)	▲ 26.1
中 小 企 業	159	(50.7)	98.7
製 造 業	117	(▲15.9)	▲ 17.6
大 企 業	33	(▲12.1)	▲ 12.1
中 堅 企 業	43	(▲28.4)	▲ 30.8
中 小 企 業	41	(139.9)	72.2
非 製 造 業	235	(▲13.4)	10.6
大 企 業	42	(▲21.5)	▲ 18.3
中 堅 企 業	75	(23.9)	21.1
中 小 企 業	118	(▲40.4)	124.2

(注) () 書きは前回調査結果。

業種別設備投資(前年比増減率:金額ベース)

(単位:%)

	6年度		6年度
製造業	▲ 17.6	非製造業	10.6
食料品製造業	▲ 31.4	農林水産業	▲ 29.0
繊維工業	…	鉱業、採石業、砂利採取業	16.7
木材・木製品製造業	****	建設業	▲ 51.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 36.6	電気・ガス・水道業	41.2
化学工業	20.6	情報通信業	▲ 5.4
石油製品・石炭製品製造業	…	運輸業、郵便業	▲ 77.0
窯業・土石製品製造業	10.0	卸売業	▲ 14.0
鉄鋼業	…	小売業	9.9
非鉄金属製造業	▲ 60.6	不動産業	244.4
金属製品製造業	13.9	リース業	▲ 3.2
はん用機械器具製造業	69.9	その他の物品賃貸業	…
生産用機械器具製造業	▲ 17.5	サービス業	36.3
業務用機械器具製造業	149.3	宿泊業、飲食サービス業	22.1
電気機械器具製造業	110.0	生活関連サービス業	56.8
情報通信機械器具製造業	▲ 19.9	娯楽業	354.8
自動車・同附属品製造業	42.1	学術研究、専門・技術サービス業	30.6
その他の輸送用機械器具製造業	16.3	医療、教育	…
その他製造業	0.4	職業紹介・労働者派遣業	▲ 54.5
		その他のサービス業	33.3
		金融業、保険業	30.8

(注1) 除く土地購入額、含むソフトウェア投資額。

(注2) 回答企業数が2社以下の業種は「…」。

(注3) 増減率1,000%以上の場合は「****」。

5. 雇用（従業員数判断）

現状判断は「不足気味」超

6年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。先行き(全産業)をみると、7年3月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

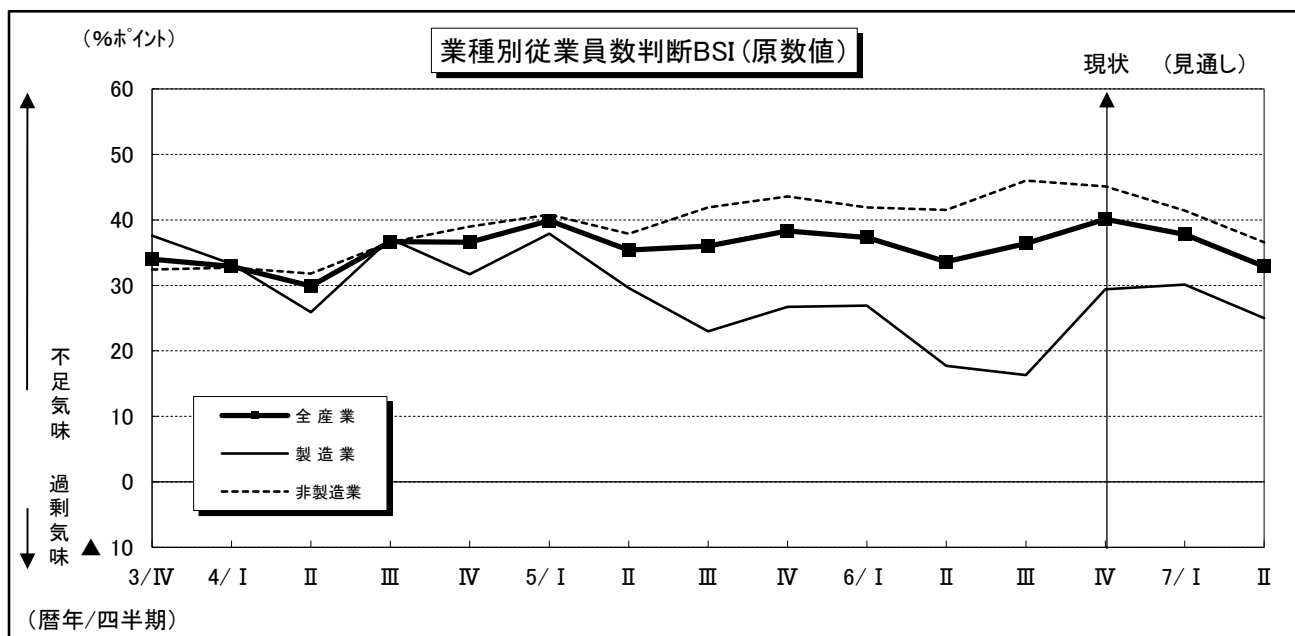
従業員数判断 B S I

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(単位:社、%ポイント)

	回 答 企 業 数	6年9月末 (前回調査)	6年12月末 (現状判断)	7年3月末 (見通し I)	7年6月末 (見通し II)
全 産 業	431	36.4	(35.0) 40.1	(35.5) 37.8	32.9
大 企 業	83	28.6	(28.6) 27.7	(25.0) 26.5	22.9
中 堅 企 業	132	36.2	(34.6) 39.4	(39.4) 39.4	30.3
中 小 企 業	216	39.7	(37.8) 45.4	(37.3) 41.2	38.4
製 造 業	136	16.3	(23.7) 29.4	(23.7) 30.1	25.0
大 企 業	37	10.8	(18.9) 16.2	(16.2) 18.9	13.5
中 堅 企 業	50	18.8	(22.9) 32.0	(27.1) 34.0	24.0
中 小 企 業	49	18.0	(28.0) 36.7	(26.0) 34.7	34.7
非 製 造 業	295	46.0	(40.4) 45.1	(41.1) 41.4	36.6
大 企 業	46	42.6	(36.2) 37.0	(31.9) 32.6	30.4
中 堅 企 業	82	46.8	(41.8) 43.9	(46.8) 42.7	34.1
中 小 企 業	167	46.5	(40.9) 47.9	(40.9) 43.1	39.5

(注) ()書きは前回調査時の見通し。



【統計表】

判断調査BSI

(単位：%ポイント)

区分		全産業				製造業				非製造業			
		6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月	6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月	6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	4.5	9.9	0.5	▲1.6	3.0	11.8	▲2.2	0.7	5.2	9.1	1.7	▲2.7
	大企業	7.1	18.1	4.8	1.2	0.0	24.3	5.4	8.1	12.8	13.0	4.3	▲4.3
	中堅企業	7.8	13.5	▲1.5	4.5	6.3	0.0	▲6.0	2.0	8.8	21.7	1.2	6.0
	中小企業	1.4	4.6	0.0	▲6.4	2.0	14.3	▲4.1	▲6.1	1.3	1.8	1.2	▲6.5
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	1.6	▲0.3	▲1.1	▲1.3	0.0	0.0	0.8	1.6	2.4	▲0.4	▲2.0	▲2.8
	大企業	7.4	13.8	5.0	7.5	2.8	5.6	2.8	11.1	11.1	20.5	6.8	4.5
	中堅企業	5.9	6.6	▲0.8	2.5	0.0	4.3	2.2	8.7	9.5	8.0	▲2.7	▲1.3
	中小企業	▲4.0	▲11.3	▲4.0	▲7.9	▲2.3	▲9.3	▲2.3	▲14.0	▲4.6	▲11.9	▲4.5	▲6.0
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	4.6	4.0	5.1	2.7	0.0	3.2	4.8	0.8	6.9	4.4	5.2	3.6
	大企業	▲3.8	▲1.3	0.0	2.6	▲11.4	▲8.6	▲2.9	2.9	2.3	4.7	2.3	2.3
	中堅企業	6.8	5.0	5.0	2.5	6.7	4.3	6.5	0.0	6.8	5.5	4.1	4.1
	中小企業	6.9	5.7	7.4	2.9	2.3	11.6	9.3	0.0	8.5	3.8	6.8	3.8
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	36.4	40.1	37.8	32.9	16.3	29.4	30.1	25.0	46.0	45.1	41.4	36.6
	大企業	28.6	27.7	26.5	22.9	10.8	16.2	18.9	13.5	42.6	37.0	32.6	30.4
	中堅企業	36.2	39.4	39.4	30.3	18.8	32.0	34.0	24.0	46.8	43.9	42.7	34.1
	中小企業	39.7	45.4	41.2	38.4	18.0	36.7	34.7	34.7	46.5	47.9	43.1	39.5

(注1) 数値は、原数値。

(注2) ①及び②は、それぞれ前期比の判断。

(注3) ③及び④は、それぞれ各期末時点の判断。

【参考1】

設備投資のスタンス

(回答社数構成比：%)

区分		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
		全産業	維持更新	66.3	生産(販売)能力の拡大	51.3	省力化合理化
	製造業	維持更新	65.5	省力化合理化	62.1	生産(販売)能力の拡大	60.3
	非製造業	維持更新	66.7	生産(販売)能力の拡大	46.8	情報化への対応	44.6
規模別	大企業	維持更新	78.9	省力化合理化	63.2	情報化への対応	36.8
	中堅企業	維持更新	70.4	生産(販売)能力の拡大	49.6	—	—
	中小企業	生産(販売)能力の拡大	61.5	維持更新	57.1	製(商)品・サービスの質的向上	42.3

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

【参考2】

経常利益の要因

(回答社数構成比：%)

区分		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
		全産業	販売数量・提供数量	70.7	販売単価・提供単価	58.1	人件費
	製造業	販売数量・提供数量	78.8	販売単価・提供単価	59.3	資源・エネルギー価格	51.7
	非製造業	販売数量・提供数量	66.5	人件費	58.8	販売単価・提供単価	57.5
規模別	大企業	販売数量・提供数量	60.8	人件費	45.9	販売単価・提供単価	43.2
	中堅企業	販売数量・提供数量	70.9	人件費	52.1	販売単価・提供単価	50.4
	中小企業	販売数量・提供数量	75.0	販売単価・提供単価	70.6	人件費	57.5

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

【参考3】

■九州財務局管内・全国比較

景況判断BSI

(単位：%ポイント)

区 分	九州財務局管内			全 国		
	6年10～12月	7年1～3月	7年4～6月	6年10～12月	7年1～3月	7年4～6月
大 企 業	18.1	4.8	1.2	5.7	3.9	2.6
中 堅 企 業	13.5	▲ 1.5	4.5	3.8	3.7	3.3
中 小 企 業	4.6	0.0	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8

売 上 高 (全産業ベース)

(前年比増減率：%)

区 分	九州財務局管内		全 国	
	6年度		6年度	
全 産 業	9.1		2.7	
製 造 業	12.5		2.4	
	非製造業		2.8	
規 模 別	大 企 業		5.0	
	中堅企業		3.9	
	中小企業		0.2	

(注) 「金融業、保険業」は調査対象外。

経 常 利 益 (全産業ベース)

(前年比増減率：%)

区 分	九州財務局管内		全 国	
	6年度		6年度	
全 産 業	33.9		2.0	
製 造 業	69.2		▲ 4.2	
	非製造業		4.5	
規 模 別	大 企 業		4.9	
	中堅企業		▲ 1.0	
	中小企業		▲ 2.1	

設 備 投 資 (全産業ベース)

(前年比増減率：%)

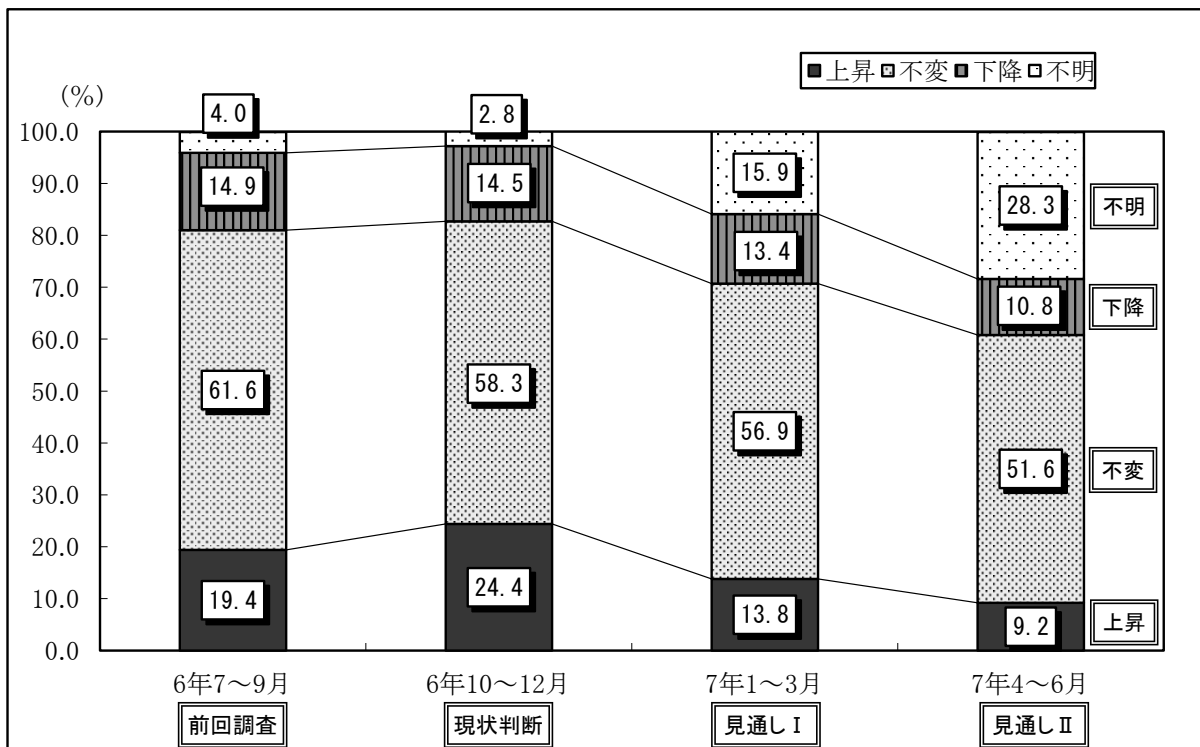
区 分	九州財務局管内		全 国	
	6年度		6年度	
全 産 業	▲ 14.8		10.3	
製 造 業	▲ 17.6		11.5	
	非製造業		9.7	
規 模 別	大 企 業		18.5	
	中堅企業		8.6	
	中小企業		▲ 5.1	

(注1) 全国の集計結果は「母集団推計値」であり、九州財務局管内は「単純集計値」である。

(注2) 売上高、経常利益の対象を全国発表分と一致させるため、当局公表数値とは異なる場合がある。

【参考4】

景況判断企業数構成比の推移（全産業）



(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。